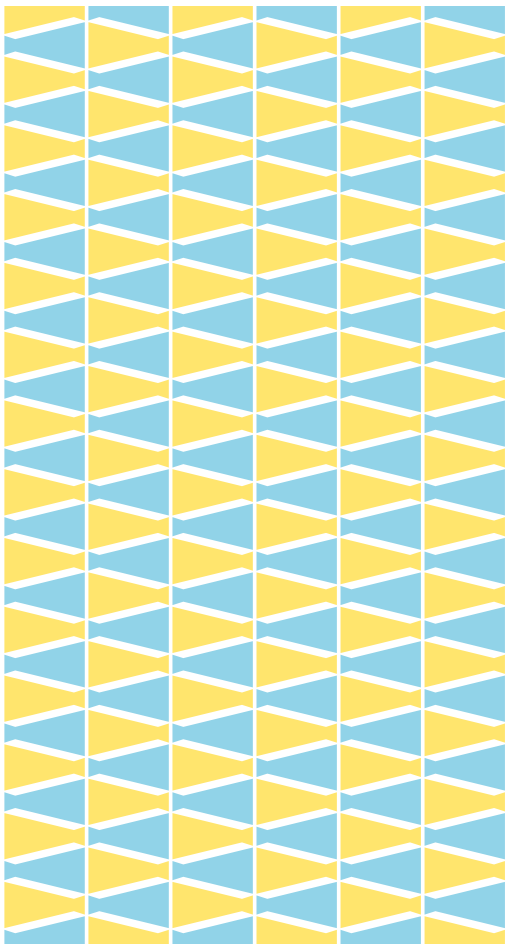




公益社団法人 経済同友会
Japan Association of Corporate Executives



活動と組織 2017





改革を先導し、行動する政策集団

公益社団法人経済同友会は、終戦直後の1946年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来、一貫してより良い経済社会の実現や国民生活を充実させるための諸課題に率先して取り組んでまいりました。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の諸問題について考え、議論し政策提言を行うところが、経済同友会最大の特色です。

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と、意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、国際社会に対して常に明確な問題意識を持ち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展を目指して、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

経済同友会 シンボルマークについて



正方形

経済同友会に結集する経営者一人一人の「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

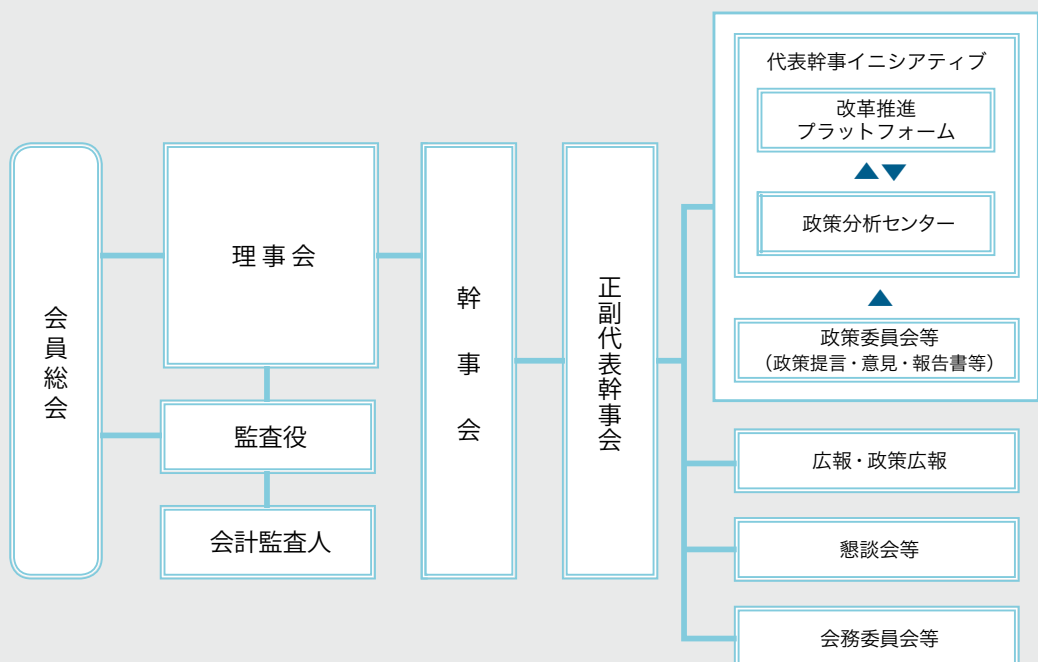
黒色

正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。



(2017年8月1日現在)

名 称	公益社団法人 経済同友会 KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)
設 立	1946年4月30日 (社団法人化：1953年9月4日、公益社団法人化：2010年4月1日)
法 的 根 拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律／ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
主 務 官 庁	内閣府
活 動 範 囲	全国
会 員 数	一般会員 1,423 名
代 表 幹 事	小林 喜光 (三菱ケミカルホールディングス 取締役会長)
事 業 内 容	1. 経済・経営・社会問題に関する調査・研究、審議、立案、建議 2. 海外経済界・国際経済団体との共通課題の意見交換、協力 3. 本会の事業に関する情報発信並びに政策実現にむけた関係者との議論 4. 会員相互の理解、研鑽 5. その他、本会の目的達成に必要な事業
所 在 地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-6 日本工業倶楽部別館 5 階 企画部、秘書・広報部、総務部、会員サービス部 TEL：03-3211-1271 政策調査部、教育交流部 TEL：03-3284-0220





最適化の考え方と対話の場



経済同友会 代表幹事

小林 喜光

三菱ケミカルホールディングス
取締役会長

2016年に創立70周年を迎えた経済同友会は、過去の延長線上には無い持続可能な新たな日本の姿『Japan 2.0 最適化社会に向けて』（2016年11月21日）を発表しました。また、本会自身についても『経済同友会 2.0 -自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団-』（同日発表）を取りまとめ、様々な人が自由に意見を交わす「テラス」のような機会を設け、若者など社会のステークホルダーと対話、連携していく決意を表明しました。2017年度は、まさにこれらの決意を実行に移していきます。

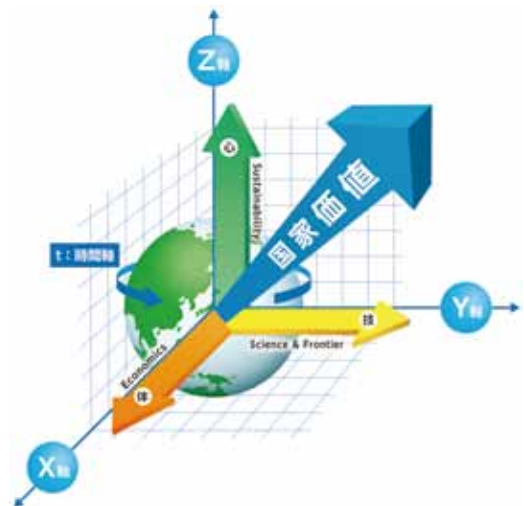
昨年度だけを振り返っても、英国のEU離脱、ドナルド・トランプ氏の米国大統領就任、安全保障を巡る緊張の高まりなど、ダイナミックに変化する世界は予測不可能なリスクに直面しました。一方、消費税率引き上げの再延期、人口減少の進行、持続可能な社会保障制度改革の遅れなど、変化を嫌う日本は見過ごしやすいリスクを内包しています。

日本経済は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の頃までは安定的に推移すると思われます。しかし、2021年以降に極めて深刻な状況に陥る危険性があり、これに対する考察と準備をしっかりと行わなければなりません。

日本の政治や行政、そして企業も「今さえよければ、自分さえよければ」と不都合な真実を直視せず、問題を先送りしてきました。その結果、社会が閉塞感に覆われ、改革の遅れの歪みが臨界点に近づいています。

そこで、私は3つの軸、すなわち、経済的豊かさの実現[X軸]、イノベーションによる未来の開拓[Y軸]、社会の持続可能性の確保[Z軸]に時間的要素を加えて、様々な事象を最適化することで国家価値を最大化していくことを考えています。特に、Z軸に関係する人口・労働、教育、社会保障、財政健全化、環境・エネルギー、安全保障の6つの政策分野は、二律背反、相矛盾する真実を直視して、最適解を見出していかなければなりません。

改革を先導し行動する政策集団である経済同友会は、本年度から「Japan 2.0」と「経済同友会 2.0」に向けて行動していきます。本会会員だけの議論にとどまらず、様々なステークホルダーと対話する「テラス」の場を活用して、企業、社会、地球の最適化を常に意識しながら持続可能な社会の実現を目指します。



副代表幹事（業務執行理事）



富山 和彦
経営共創基盤
代表取締役CEO



金丸 恭文
フューチャー
取締役会長兼社長
グループCEO



志賀 俊之
日産自動車
取締役



野路 國夫
コマツ
取締役会長



朝田 照男
丸紅
取締役会長



小林 いずみ
ANAホールディングス/
みずほフィナンシャルグループ/
三井物産
社外取締役



隅 修三
東京海上ホールディングス
取締役会長



馬田 一
JFEホールディングス
相談役



大八木 成男
帝人
取締役会長



木川 眞
ヤマトホールディングス
取締役会長



佐藤 義雄
住友生命保険
取締役会長代表執行役



宮田 孝一
三井住友銀行
取締役会長



市川 晃
住友林業
取締役社長



櫻田 謙悟
SOMPOホールディングス
グループCEO 取締役社長



程 近智
アクセンチュア
取締役会長

副代表幹事・専務理事(代表理事)



横尾 敬介
経済同友会
副代表幹事・専務理事



岡野 貞彦
経済同友会
常務理事

常務理事（業務執行理事）

監査役（監事）



小野 俊彦
お茶の水女子大学
学長特別顧問



古川 紘一
森永乳業



濱口 敏行
ヒゲタ醤油
取締役社長



斎藤 敏一
ルネサンス
取締役会長



小幡 尚孝
三菱UFJリース
相談役



2017 年度活動の基本方針

経済同友会は、創立 70 周年という節目を迎えた昨年（2016 年）、めざすべき社会像に関して『Japan 2.0 最適化社会に向けて』を、また、経済同友会の使命とあるべき姿について『経済同友会 2.0 ー自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団ー』を発表しました。

2017 年度は、これらのビジョンに基づき、国内外の課題解決に向け、「改革を先導し、行動する政策集団」を標榜する経済同友会の第二の創業とも言うべき具体的行動を本格的に展開する元年とします。その決意の下、本年度は以下の 3 つの基本方針に基づき、諸活動を企画・実施します。

【基本方針 1】『Japan 2.0 最適化社会に向けて』の深化

戦後 100 年となる 2045 年を念頭に、めざすべき社会像をより具体的に描き、バックキャストिंगで、課題解決につながる分野毎の具体策を提案・実行する。

特に、経営者や企業として自ら実行すべきことは、「心の中の岩盤」を打破する覚悟をもって率先垂範する。

【基本方針 2】より広く社会に開かれた経済団体への進化

会員（経営者）の枠を超え、社会の様々なステークホルダーと議論、対話、連携していく多様な場（テラス）をつくり、めざすべき社会像を共に模索し、政策立案に向けた叢智を結集する。

その具現化に向け、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の名の下、様々な事業を企画・実施する。

【基本方針 3】「経済同友会 2.0」に向けた組織改革

社会変革への高い志と強いリーダーシップを持った経営者を惹きつけ、経済同友会を「同じ志を持つ異彩な個の集合体」として磨き上げていくための組織改革に着手する。

会員構成、組織運営・ガバナンス、情報・意見発信、事務局体制などのあり方を議論し、必要な改革案を立案・実行する。



経済同友会では、企業経営者が個人として参加し、政治、経済、社会、企業経営等にかかわる諸問題の解決に向け、日々議論を重ねています。

経営者本人による自由闊達な議論を通じ、一企業や特定業種の利害にとらわれない、先進的な政策や企業経営のあり方を発信しています。

(○印：正副代表幹事／◇印：事務局長／■印：司法制度改革 担当副代表幹事／※印：所長) (役職は 2017 年 8 月 1 日現在)

【1】代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】

横断的な政策の議論・検討や機動的な対応、対外的ネットワークを活かした政策議論・研究の司令塔としての役割を担います。

委員会・組織名	委員長		● 具体的提言・意見の発信 ◇ 調査研究、経営者・企業による実践・行動
Japan 2.0 検討 PT		○ 程 近智 アクセント 取締役会長	◇ 「Japan 2.0 最適化社会に向けて」の深化
経済同友会 2.0 を 実践推進する PT		秋池 玲子 ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター	● 経済同友会の組織運営改革 ◇ 「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の 全体企画・調整と一部事業の企画・実施
諮問委員会		○ 馬田 一 JFEホールディングス 相談役	◇ 代表幹事からの諮問による重要政策課題の検討
改革推進 プラットフォーム		○ ◇ ■ 富山 和彦 経営共創基盤 代表取締役CEO	● 政府の「経済財政運営と改革の基本方針」「日本再興戦略」および諸改革に関する進捗状況の把握と、各委員会との連携・協力によるタイムリーかつ機動的な意見発信 ◇ 政府主要会議体に参画する会員の活動支援、各会議体間の連携強化 ◇ 司法制度改革の進捗フォローアップ
経済情勢調査会		稲葉 延雄 リコー 取締役会議長	◇ 各業界における景気動向、マクロ経済情勢の把握と議論 ◇ 景気定点観測アンケート調査の実施
日本の明日を考える 研究会		○ 金丸 恭文 フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO	◇ 主に 30～40 歳代の起業家やベンチャー経営者等による意見交換
政策懇談会		○ 金丸 恭文 フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO	◇ 政党・各府省庁幹部との重要政策課題等に関する意見交換 ◇ 政策ネットワークの構築

委員会・組織名	委員長	● 具体的提言・意見の発信 ◇ 調査研究、経営者・企業による実践・行動
震災復興PT	 木村 恵司 三菱地所 特別顧問	◇ 震災復興や防災等に関する諸課題の検討 ◇ 「女川町人材留学プログラム」など震災復興に関する諸支援
	 徳植 桂治 太平洋セメント 相談役	
政策分析センター	 ※ 八田 達夫 大阪大学 名誉教授	◇ 国内外の政策課題にかかわる理論・実証研究を通じた経済同友会の提言活動の支援 ◇ 若手・中堅研究者等とのネットワーク構築
経済研究所	 ○ ※ 横尾 敬介 経済同友会 副代表幹事・専務理事	◇ 東京経済研究センター（TCER）との共催による「TCERセミナー」の運営 ◇ TCERとの連携等による研究会の企画・実施 ◇ 事務局職員の政策立案能力向上のための支援

【2】 政策・調査・行動委員会 【公益目的事業】

政策提言、調査研究、行動・実践を目的とし、以下7つの体系に基づいて委員会を設置しています。

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| (1) 経済の豊かさの実現 [X 軸] | (5) 地方創生と地方ネットワークの強化 |
| (2) イノベーションによる未来の開拓 [Y 軸] | (6) グローバル化と海外ネットワークの強化 |
| (3) 社会の持続可能性の確保 [Z 軸] | (7) 次世代育成・活躍の支援 |
| (4) Japan 2.0 に向けた国家運営の再構築 | |





(注) 「X 軸」「Y 軸」「Z 軸」とは、『Japan 2.0 最適化社会に向けて』で提示した、国家価値を解析・評価するための3軸 (p.4 参照) を表わします。

(1) 経済の豊かさの実現 [X 軸]


委員会・組織名	委員長	● 具体的提言・意見の発信 ◇ 調査研究、経営者・企業による実践・行動
経営改革委員会	 ○ 志賀 俊之 日産自動車 取締役	● 会社法改正などコーポレート・ガバナンス改革に関する主要論点 ◇ 資本効率の最適化（収益力強化、事業の新陳代謝、非財務情報の活用等）に関する国内外の先進事例の調査研究
人材戦略と生産性革新委員会	 ○ 櫻田 謙悟 SOMPOホールディングス グループCEO 取締役社長	◇ 社会全体の成長に資する企業全般（中堅・中小企業を含む）ならびに官における人材戦略（雇用システム、官民人材交流のあり方等）の調査研究と実現に向けた行動の促進 ◇ 「働き方改革」「ダイバーシティ」を生産性革新、イノベーション創出に結び付けるメカニズムと実例の調査研究と実現に向けた行動の促進 ◇ 政府の「女性が輝く先進企業表彰」への推薦企業の選考
ビジネスリスクマネジメント委員会	 遠山 敬史 パナソニック 常務執行役員	◇ 法務、財務、技術等に関するビジネスリスクの調査研究と経営者のリスクマネジメント力強化

委員会・組織名	委員長	
物流改革を通じた成長戦略委員会	 渡邊 健二 日本通運 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的提言・意見の発信 ◇ 調査研究、経営者・企業による実践・行動 ● 地域創生に資する高速道路料金のあり方 ● 新幹線貨物のあり方
スポーツとアートの産業化委員会	 峰岸 真澄 リクルートホールディングス 取締役社長兼CEO	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ産業の活性化を通じた経済成長とスポーツ活動の基盤強化 ● アート（芸術、文化）の産業化を通じた経済成長と地域活性化

(2) イノベーションによる未来開拓 [Y軸]


委員会・組織名	委員長	
先進技術による新事業創造委員会	 ○程 近智 アクセンチュア 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的提言・意見の発信 ◇ 調査研究、経営者・企業による実践・行動 ◇ AI、IoT、ロボティクス等先進技術の最新動向に関する調査研究 ◇ 先進技術による新事業創造やビジネスモデルの変革に関する事例研究・実現可能性調査
	 小柴 満信 JSR 取締役社長	
新産業革命と規制・法制改革委員会	 間下 直晃 バイキューブ 取締役社長 CEO	<ul style="list-style-type: none"> ● ビックデータ、AI等の技術開発に関する規制改革・環境整備 ● シェアリング・エコノミー等の新事業創造に関する規制改革・環境整備
成長フロンティア開拓委員会	 橋本 孝之 日本アイ・ビー・エム 名誉相談役	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ビジネスや技術開発を通じた世界のBOP (Base of the Economic Pyramid) 層の課題解決に関する調査研究 ◇ 新たな成長フロンティア開拓につながるイノベーション創出に向けた産学官連携に関する調査研究

(3) 社会の持続性の確保 [Z軸]

委員会・組織名	委員長	
人口・労働問題委員会	 ○木川 眞 ヤマトホールディングス 取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的提言・意見の発信 ◇ 調査研究、経営者・企業による実践・行動 ● 働き方改革／労働市場改革に関する主要論点 ● 少子化対策 ● 外国籍人材の受け入れ ◇ 子どもの貧困、格差是正に関する調査研究

委員会・組織名	委員長	● 具体的提言・意見の発信 ◇ 調査研究、経営者・企業による実践・行動
教育改革委員会		○小林 いずみ ANAホールディングス/ みずほフィナンシャルグループ/ 三井物産 社外取締役
		車谷 暢昭 シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン 取締役会長兼共同代表
医療・介護システム 改革委員会		● ビッグデータ活用による医療・介護の効率化 ● 保険者機能の強化 若林 辰雄 三菱UFJ信託銀行 取締役会長
受益と負担のあり方 委員会		◇ 財政健全化、受益と負担のあり方に関する調査研究 (税制、社会保障制度、地方税財政制度等に関する 国内外の動向、長期推計等) ○佐藤 義雄 住友生命保険 取締役会長代表執行役
環境・資源エネルギー 委員会		● 「エネルギー基本計画」改定に関する主要論点 ● 2030年のエネルギーミックス実現に向けたボトル ネックの解消（再生可能エネルギー、省エネルギー、 原発など） ◇ エネルギー産業の将来に関する調査研究 (電力システム改革、原発の運営主体等) ◇ 2050年に向けた温室効果ガス大幅削減シナリオに 関する調査研究
安全保障委員会		◇ サイバー時代の安全保障に関する調査研究 ◇ アジア・太平洋地域の安全保障環境と日本の安全保障 体制に関する調査研究 武藤 光一 商船三井 取締役会長
民主主義・資本主義の あり方委員会		◇ 民主主義・資本主義のあり方に関する調査研究 (グローバル化と格差、社会の分断、個人・国家・ 企業(市場)の関係性の変容等) ○宮田 孝一 三井住友銀行 取締役会長

(4) Japan 2.0 に向けた国家運営の再構築

委員会・組織名	委員長	● 具体的提言・意見の発信 ◇ 調査研究、経営者・企業による実践・行動
政治・行政改革 委員会		◇ 政治改革、国会改革、若者の政治参画、行政改革 (省庁再編、公務員制度改革等)に関する調査研究 中村 公一 山九 取締役会長

委員会・組織名	委員長	●具体的提言・意見の発信 ◇調査研究、経営者・企業による実践・行動
憲法問題委員会	 <p>○大八木 成男 帝人 取締役会長</p>	◇ 憲法改正に関する主要論点に関する調査研究

(5) 地方創生と地方ネットワークの強化

委員会・組織名	委員長	●具体的提言・意見の発信 ◇調査研究、経営者・企業による実践・行動
地方創生委員会	 <p>○隅 修三 東京海上ホールディングス 取締役会長</p>	◇ 地方創生に関する調査研究、情報収集・提供 ◇ 意欲ある自治体等との連携推進
地方分権委員会	 <p>○市川 晃 住友林業 取締役社長</p>	● 基礎自治体の権限強化 (例：基礎自治体における教員直接雇用等) ● 地方議会改革 (例：定数削減等)
地域産業のイノベーション委員会	 <p>秋田 正紀 松屋 取締役社長執行役員</p>	◇ 農林水産業、観光、サービスなど地域産業活性化の先進事例等に関する調査研究 (含む地域金融機関の役割等) ◇ 福島県をはじめとした被災地域における産業振興に関する調査研究
地方における新事業創造PT	 <p>○野路 國夫 コマツ 取締役会長</p>	◇ 地方の中小企業の持つ優れた技術を活用した事業化支援 ◇ 地方におけるベンチャー企業の創出・育成、グローバル・ニッチ企業の育成に向けたエコシステムの構築 (産学官連携推進)

(6) グローバル化と海外ネットワークの強化

委員会・組織名	委員長	●具体的提言・意見の発信 ◇調査研究、経営者・企業による実践・行動
国際関係委員会	 <p>○朝田 照男 丸紅 取締役会長</p>  <p>松崎 正年 コニカミノルタ 取締役会議長</p>	◇ 外交・国際問題、海外情勢に関する調査研究

委員会・組織名	委員長	● 具体的提言・意見の発信 ◇ 調査研究、経営者・企業による実践・行動
米州委員会	 山添 茂 丸紅 取締役副社長執行役員	◇ 米州諸国の経営者、政府関係者、有識者、在日大使館、在日経済団体、知日派・親日派人材等との交流、ネットワークの強化 ◇ 日米、日加、日・中南米諸国関係にかかわる機動的対応
	 多田 幸雄 双日総合研究所 相談役	
欧州・ロシア委員会	 新宅 祐太郎 テルモ 顧問	◇ 欧州諸国・ロシアの経営者、政府関係者、有識者、在日大使館、在日経済団体等との交流、ネットワークの強化 ◇ 日 EU EPA、日欧、日ロ関係にかかわる機動的対応
中国委員会	 伊東 信一郎 ANAホールディングス 取締役会長	◇ 中国の経営者、政府関係者、有識者、在日大使館等との交流、ネットワークの強化 ◇ 日中韓 FTA、RCEP（東アジア地域包括的連携）協定、日中関係にかかわる機動的対応
アジア委員会	 片野坂 真哉 ANAホールディングス 取締役社長	◇ ASEAN、インド等アジア諸国の経営者、政府関係者、有識者、在日大使館等との交流、ネットワークの強化 ◇ 日本・アジア関係にかかわる機動的対応 ◇ 日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）の開催
中東委員会	 川名 浩一 日揮 取締役副会長	◇ 中東諸国の経営者、政府関係者、有識者、在日大使館等との交流、ネットワークの強化 ◇ 日本・中東関係にかかわる機動的対応
アフリカ委員会	 横井 靖彦 豊田通商 取締役副社長執行役員	◇ アフリカ諸国の経営者、政府関係者、有識者、在日大使館等との交流、ネットワークの強化 ◇ 日本・アフリカ関係にかかわる機動的対応

国際協力・提携団体

【交流団体】

ASEAN	日本・ASEAN経営者会議各国国内委員会
米 国	米日カウンシル (USJC)
カナダ	ビジネスカウンシルオブカナダ
ロシア	ロシア産業家企業家同盟会 (RSPP)
中 国	中日友好協会 (CJFA)
	中華全国工商業聯合会 (ACFIC)
	中国国家発展改革委員会 (NDRC)
	中国社会科学院 (CASS)
	世界経済フォーラム



【提携団体 (民間経済団体国際会議関係団体)】

中 国	中国 (海南) 改革發展研究所 (CIRD)
スペイン	経営者政策評議会 (CE)
米 国	経済開発委員会 (CED)
オーストラリア	豪州経済開発委員会 (CEDA)
中南米	中南米ビジネス協議会 (CEAL)
オランダ	オランダ社会企業協会 (SMO)
フィンランド	フィンランド・ビジネス政策フォーラム (EVA)
ボルトガル	経営者研究フォーラム (FAE)
チュニジア	経営者アラブ研究所 (IACE)
フランス	経営者研究協会 (IDEP)
ドイツ	IFO経済研究所 (IFO)
南アフリカ	ナショナル・ビジネス・イニシアティブ (NBI)

(7) 次世代育成・活躍の支援

委員会・組織名	委員長	●具体的提言・意見の発信 ◇調査研究、経営者・企業による実践・行動
学校と経営者の 交流活動推進委員会	 日比谷 武 富士ゼロックス 顧問	◇ 学校と経営者の交流活動の推進と積極的な展開
インターンシップ推進 委員会	 天羽 稔 TGA 取締役会長	◇ 企業における大学生インターンシップの推進 ◇ インターンシップ推進に向けた大学、企業等による協議会設立の検討
東京オリンピック・ パラリンピック 2020 委員会	 新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役社長	◇ 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた協力
	 大西 賢 日本航空 取締役会長	 高島 宏平 オイシックスドット大地 取締役社長

[3] 広報および政策広報 【公益目的事業】

委員会・組織名	委員長	■主な事業内容
広報戦略検討委員会	 ○横尾 敬介 経済同友会 副代表幹事・専務理事  □ ○小林 いずみ ANAホールディングス/ みずほフィナンシャルグループ/ 三井物産 社外取締役	■ 発信力強化のための広報戦略の検討 ■ 「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の 一部事業の企画・実施と、同プロジェクトを通じた 効果的な発信力強化の検討

[4] 懇談会等 【共益事業】

委員会・組織名	委員長	■主な事業内容
会員セミナー	 <p>立石 文雄 オムロン 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全会員および各地経済同友会会員を対象に、政治・経済・社会・文化など、幅広いテーマに関するヒアリング
	 <p>成川 哲夫 日本曹達 取締役</p>	
産業懇談会	 <p>稲野 和利 野村アセットマネジメント 顧問</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎の自主運営による月例会会の開催 ■ 14グループ全体の運営・課題等を検討する世話人会の適宜開催
	 <p>江幡 真史 アドバンテッジリスクマネジメント 取締役</p>	
経済懇談会	 <p>岡田 伸一 JFEホールディングス 取締役副社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現場第一線の経営者（副社長・専務・常務クラス）による自主運営での経済・経営課題などについての意見交換
	 <p>中野 祥三郎 キッコーマン 取締役常務執行役員</p>	
創発の会	 <p>橋本 圭一郎 塩屋土地 取締役副会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新入会員（原則入会后2年以内の会員）の自由参加による懇談（新入会員に対する政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供）
リーダーシップ・プログラム	 <p>○小林 喜光 三菱ケミカルホールディングス 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次代を担う経営者育成のためのプログラム（会員所属企業の本会未入会の若手役員を対象）

委員会・組織名	委員長	■主な事業内容
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	 前原 金一	■ 企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラム (会員所属企業の次期上級幹部候補者を対象)
会員懇談会		■ 内閣総理大臣および閣僚・各界有識者などを招き、全会員を対象とする講演会・懇親会の開催

【5】 会員管理 【共益事業】

委員会・組織名	委員長	■主な事業内容
会員委員会	 稲野 和利 野村アセットマネジメント 顧問	■ 入会者の選考、退会者の確認等の審議 ■ 会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に関する審議
役員等候補選考委員会		■ 会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考
独立役員等の登録・紹介		■ 独立役員（社外取締役・社外監査役）、経営諮問委員等の導入促進のための候補者登録・紹介

【6】 会務 【法人事業／法人管理関係】

委員会・組織名	委員長	■主な事業内容
財務委員会	 松尾 憲治 明治安田生命保険 特別顧問	■ 本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み ■ 予算案・決算案の作成・審議 ■ その他、本会財務に関する課題の審議
会員総会		■ 法律上定められた議案および定款記載事項の決議（事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など）
理事会		■ 法律上定められた議案の決議（事業計画・収支予算、代表理事・業務執行理事の選任など）
幹事会		■ 日常会務の審議（委員会提言・意見、入退会など）および理事会議案の事前審議（総会議案など）
幹事懇談会		■ 幹事・顧問などの交流・情報交換
正副代表幹事会		■ 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議
終身幹事会		■ 終身幹事と正副代表幹事との活動全般などについての意見交換
顧問会		■ 顧問と代表幹事との活動全般などについての意見交換
全国経済同友会代表幹事円卓会議		■ 各地経済同友会の代表幹事による意見交換
全国経済同友会事務局長会議		■ 各地経済同友会の事務局長による意見交換

各地経済同友会（44 団体）

北海道経済同友会	(公社) 経済同友会	(一社) 京都経済同友会	(一社) 香川経済同友会
青森経済同友会	(一社) 神奈川経済同友会	(一社) 関西経済同友会	愛媛経済同友会
(一社) 岩手経済同友会	山梨経済同友会	(一社) 神戸経済同友会	土佐経済同友会
(一社) 秋田経済同友会	新潟経済同友会	奈良経済同友会	福岡経済同友会
仙台経済同友会	富山経済同友会	(一社) 和歌山経済同友会	佐賀経済同友会
山形経済同友会	(一社) 金沢経済同友会	鳥取県経済同友会	長崎経済同友会
福島経済同友会	福井経済同友会	島根経済同友会	熊本経済同友会
(公社) 栃木県経済同友会	(一社) 岐阜県経済同友会	(一社) 岡山経済同友会	大分経済同友会
群馬経済同友会	静岡経済同友会	広島経済同友会	宮崎経済同友会
埼玉経済同友会	中部経済同友会	山口経済同友会	鹿児島経済同友会
千葉県経済同友会	滋賀経済同友会	(一社) 徳島経済同友会	沖縄経済同友会



経済同友会では、経営者や企業の実践・行動を促進するために、様々な取り組みを行っています。



みんなで描くみんなの未来プロジェクト

経済同友会は、経営者や企業のみならず、国内外の諸集団とも協働して課題解決に挑戦し続ける、より広く社会に開かれた経済団体へと飛躍すべく、2016年の創立70周年を機に、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を始動しました。会員の枠を超え、社会のあらゆるステークホルダーと議論、対話、連携していく多様な場（テラス）をつくり、めざすべき社会像を共に模索し、政策立案に向けた叢智を結集するための様々な取り組みを展開していきます。

対象層	
次世代 	ビジネスパーソン 起業家 大学生・大学院生 高専生 高校生 中学生 小学生、等
政策市場 	政党 各府省庁 研究者・シンクタンク NPO 労働組合、等
地方 	地方自治体 首長 地方議会 地方企業 各地経済同友会、等
海外 	在日各国大使館 在日海外経済団体 知日派・親日派人材 海外経営者 オピニオンリーダー、等



みなさんに声を上げていただきたい、また、経済同友会からも広く強く発信していきたい、との思いから、「メガホン」をモチーフにロゴを作成しました。



学校と経営者の交流活動

経済同友会は、活力ある21世紀の日本社会を支えていく人材の育成のための具体的な行動として、「学校と経営者の交流活動」を推進しています。学生・教員等を対象に教育現場（中学校・高校・大学等）に会員が赴く出張授業・講演会や、会員と少人数でディスカッションを行う「教育フォーラム」などを開催しています。



経済同友会版インターンシップ

大学学部1、2年生（高専は専攻科1年生）を対象に、本会の会員所属企業を受け入れ先として、原則1カ月以上のインターンシップを実施しています。産学協働による次世代人材育成と若者の職業観を育むキャリア教育を目的とし、学生には、大学・高専の正課として単位を付与し、企業からは実費（交通費・宿泊費等）を支給します。



論文コンクール、 研究文・作文コンクール

2017年度は、大学生・大学院生を対象とした「日本国憲法改正」に関する論文コンクール（共催：月刊誌『中央公論』）と、専門高校生を対象とした研究文・作文コンクール（共催：公益財団法人産業教育振興中央会）を実施します。



全国経済同友会セミナー

地域の活性化を目指し、自主的に活動を展開する全国44の経済同友会（会員総数約15,000名）では、共同事業として毎年4月に「全国経済同友会セミナー」を開催し、相互の連携強化と共通テーマに関する討議、意見交換、発信を行っています。



Web サイト 『地方創生プラットフォーム』

地域における官民連携の促進に向け、Webサイト『地方創生プラットフォーム』を運営しています。本会会員所属企業の先駆的な取り組みや、官民連携・企業間連携の過程で困難と感じた経験、解決のノウハウ等を共有し、地方と首都圏をつなぐ情報発信ツールです。



<http://www.doyukai.or.jp/sousei/>

海外ネットワークの強化

海外ミッション派遣、国際会議開催・参画のほか、在京大使館とのネットワーク構築、海外主要国のオピニオン・リーダーとの意見交換などを行っています。こうしたグローバルな活動を通じて、知日派・親日派の拡大にも貢献しています。



日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）

日本とASEANの関係強化に向け、1974年に経済同友会の主導によって始まった国際会議です。以来毎年、民間経済人主体の交流機会として各国持ち回りで開催され、貿易・投資、技術移転、経済連携や個別産業など、幅広い分野の議論を行っています。



会員セミナー

第一線で活躍する講師を招き、「会員セミナー」を年間18回程度開催しています。会員の多様なニーズに応えるべく、政治、経済、経営、国際、社会、文化、スポーツ等、幅広い分野における先端的情報を迅速かつ的確に提供しています。



産業懇談会

会員相互の交流や、企業経営者が直面する諸問題に関する情報交換を目的に、「産業懇談会」を設けています。現在、約800名のメンバーが14グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。メンバーによる多様なテーマでの話題提供や外部講師による講演、施設見学会等、各グループが自主的に活発な活動を展開しています。



創発の会

入会后2年以内の会員を対象に、委員会等への本格的参画に向けたステップとなる場として、「創発の会」を設けています。幹部会員から本会の理念や先達者の気概を伝承するとともに、忌憚のない意見交換を通じて相互に啓発し合う等、活動の活性化を目的としています。



リーダーシップ・プログラム/ ジュニア・リーダーシップ・プログラム

会員が所属する企業において、本会に入会していない経営者や次期上級幹部を対象に、次世代育成プログラムを実施しています。各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間での自由討議を行い、「リーダーシップの本質」を議論することにより、社会のリーダーとしても活躍し得る経営者の育成を行っています。



IPPO IPPO NIPPON プロジェクト

本会ははじめ全国44の経済同友会では、東日本大震災の復旧・復興を支援する共同事業「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」を実施してきました。発災後、5年間10期にわたり岩手・宮城・福島3県の専門高校へ実習機材を寄贈するなど、将来を担う若者を支えるべく活動を展開。この枠組みを活かし、現在は2016年4月に発生した熊本地震の復興支援に取り組んでいます。



夏季セミナー

毎年7月に、正副代表幹事や各政策委員会委員長等の幹事を中心に「夏季セミナー」を実施しています。重要政策課題等を集中的・横断的に討議するとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。また、メディア関係者に議論を公開し、本会の考えを対外的に発信する場にもなっています。



記者会見の実施

隔週で代表幹事定例記者会見を開き、時節のテーマについてメッセージを発信しています。提言等の発表会見では、委員長自ら記者にレクチャーを行い、世論喚起と政策への反映に努めています。また、主要メディアとの意見交換やネットワーク構築により、本会への共感の醸成と理解の促進を目指しています。



広報活動

広報誌『経済同友』(年10回発行)では、提言・意見等を発表した委員長へのインタビューや、活動報告、会員執筆のコラム等を掲載し、全国の経済同友会・国会議員・各府省庁政策担当者・都道府県知事・メディア・有識者等へ配布しています。また、本会ホームページ、ソーシャル・メディアを通じ、政策提言や意見、報告書、代表幹事コメント等を広く社会に発信しています。



政策分析センター

経済同友会の各委員会による政策提言の作成段階で、経済学的な観点からアドバイス・コメントをすることを主たる目的とし、2013年に発足しました。また、同センター独自の調査プロジェクトとして「保育問題」に取り組み、研究者・政策担当者などとの対談を通じて、問題点や解決のための選択肢を研究しています。



同友クラブ(別運営)

本会および各地経済同友会の現会員と会員経験者をメンバーシップとする、会員相互の交流と知的啓発を目的とした組織です。1951年1月に発足し、今年で67年目となります。政治、経済、国際、文化、宗教、自然、環境、健康など、幅広いテーマの講演会を開催するとともに、各種の趣味活動を行っています。

【所在地】東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル5階

TEL : 03-3211-6924

FAX : 03-5220-3960

【会費等】①入会金 10,000円(元会員の復帰入会は無料)

②年会費 100,000円(年度途中入会の場合は月割)



日本はいま焦土にひどい荒廃の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廃の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

昭和 21 年 4 月 30 日

歴代 代表幹事



諸井 貫一
(1946年度、当番幹事)



帆足 計
(1946年度、当番幹事)



郷司 浩平
(1946~47年度、当番幹事)



大塚 萬丈
(1947年度、当番幹事)



堀田 庄三
(1947年度、当番幹事)



永野 重雄
(1948~49年度)



工藤 昭四郎
(1948~51、55~56 年度)



浅尾 新甫
(1950年度)



藤山 愛一郎
(1951年度)



東海林 武雄
(1952~54年度)



山際 正道
(1952~54年度)



岸 道三
(1955~57年度)



中山 素平
(1957~58年度)



井上 英熙
(1958~59 年度)



岩佐 凱實
(1959~60年度)



木川田 一隆
(1960~61、63~74年度)



水上 達三
(1961~62年度)



二宮 善基
(1962年度)



佐々木 直
(1975~84年度)



石原 俊
(1985~90年度)



速水 優
(1991~94年度)



牛尾 治朗
(1995~98年度)



小林 陽太郎
(1999~2002年度)



北城 恪太郎
(2003~06年度)



桜井 正光
(2007~10年度)



長谷川 閑史
(2011~14年度)



小林 喜光
(2015年度~現在)



戦後復興期

高度経済成長期

1945

1955

1965

代表幹事

<p>46.4 諸井貫一 帆足計 郷司浩平 47.4 大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平 48.4 永野重雄 工藤昭四郎 50.4 工藤昭四郎 浅尾新甫 51.4 工藤昭四郎 藤山愛一郎 52.4 東海林武雄 山際正道</p>	<p>55.4 工藤昭四郎 岸道三 57.4 岸道三 中山素平 58.4 中山素平 井上英照 59.4 井上英照 岩佐凱實 60.4 岩佐凱實 木川田一隆 61.4 木川田一隆 水上達三 62.4 水上達三 二宮善基 63.4 木川田一隆</p>	
--	---	--

※ 47年度まで当番幹事、48.4より代表幹事制採用、63.4より単数代表幹事

経済同友会の動き

<p>46.4 経済同友会創立(4月30日)発起人83名 『設立趣意書』(原文抜粋)日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。……今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。……</p> <p>◆46.10『最近の労働争議に関する見解』 47.2 経済同友会と日本労働組合総同盟を軸にした「経済復興会議」結成</p> <p>◆47.11 企業民主化試案 —修正資本主義の構想— 刊行 資本と経営の分離、経営者と資本家の受託関係の解除による「企業経営の民主化」を核とする修正資本主義構想を打ち出す。</p> <p>◆48.5 『インフレ克服対策に関する決議』 ◆49.2 九原則励行に関する要望 50.4 機関誌『経済同友』第1号発行 51.1 同友倶楽部発足 ◆51.11 『新生活運動に関する決議』 ◆52.4 『講和後における経済基本計画樹立の提唱』</p> <p>53.1 国際商業会議所 (ICC) に加盟を決定 『新しい労使関係の確立』や日本生産性本部の設立につながる。</p> <p>53.9 社団法人に組織変更</p> <p>◆53.11 『われらの覚悟』 経営者は復興の最高の担い手であり、責務は重大であると訴えた。</p> <p>54.3 経済四団体『日米生産性向上委員会』設置(後の日本生産性本部 55.3【設立】) ◆54.10 『速やかに保守合同を実現せよ』</p>	<p>◆55.11 『議会政治擁護に関する決議』 「経営者は国民の負託に応える責任を有する」とし、新しい経営理念として、「社会的責任」、企業の「公器」性を明言。</p> <p>◆56.11 『経営者の社会的責任の自覚と実践』 経営者は「企業経営の近代化」とともに「経済体質を改造し、健全化する」という課題を持つとし、「社会的責任」についての理論を明らかに。</p> <p>◆57.9 『輸出振興対策』 ◆58.9 『自主調整についての見解』</p> <p>◆59.10 『貿易・為替自由化に対する提言』 速やかな貿易自由化を推進する立場を明確に。</p> <p>◆60.4 『日本農業に対する見解』 60.9 第一次欧州経済統合調査団派遣 61.2 東南アジア経済協力調査団派遣 61.4 米 CED と提携成立</p> <p>◆62.4 代表幹事所見 政府による統制に代わる自主調整のための「産業調整会議」の設置を訴える。</p> <p>◆63.2 『資本自由化について』 63.10 欧米提携団体との第1回合同会議(東京開催)～初の国際会議主催</p> <p>◆64.4 『協動的競争への道』 企業は単に経済的諸機能を果たすのみでなく、人間性を尊重し、社会進歩の牽引力とならねばならないとした。</p> <p>64.4 副代表幹事制新設</p>	<p>65.1 行政改革推進経済四団体合同委員会発足</p> <p>◆65.1 『新しい経営理念』 利潤という企業本来の目的を無視し、高踏的な議論をもてあそんでいるは、国内・国外の競争にも勝てず、社会的責任も果たし得ないと主張。</p> <p>◆65.5 欧米提携団体との共同研究 『東西貿易—西側諸国の共通政策』</p> <p>◆66.4 『新しい産業秩序への主体的実践』 産業再編成の実践と新金融体制の整備という二つの課題を提起。</p> <p>◆67.4 『世界経済発展への参加と構え』 67.4 専務理事制新設 ◆67.5 『資本自由化と金融の構え』 ◆68.4 『国際協調の第二ラウンドを求めて』 ◆69.7 『高次福祉社会のための高等教育制度』 ◆71.4 『自由と秩序の調和と社会へ』 71.11 東京経済人訪中団 周恩来首相と会談 ◆72.4 『戦後への訣別と新時代への決意』 ◆73.1 『福祉経営への転換』</p> <p>◆73.3 『社会と企業の相互信頼の確立を求めて』 利益率等の経営指標のみでなく、環境・公害問題、地域社会との調和の問題等を指標化し、企業を評価する新しい指標を作る必要があるとした。</p> <p>◆74.1 『非常事態下の企業の決意と行動』</p> <p>74.6 『第1回東南アジア経営者会議』開催 のちの日本・ASEAN 経営者会議。</p>
---	--	---

◆は、所見・見解・提言・意見等

内閣総理大臣

<p>45.10 幣原喜重郎 46.5 吉田茂 47.5 片山哲 48.3 芦田均 48.10 吉田茂</p>	<p>56.12 石橋湛山 57.2 岸信介 60.7 池田勇人 64.11 佐藤栄作</p>	<p>72.7 田中角栄 74.12 三木武夫</p>
---	---	---------------------------------

54.12 鳩山一郎

世の中の動き

<p>45.8 第二次世界大戦終戦 45.11 財閥解体(財界人追放へと発展) 45.12 労働組合法公布 47.5 日本国憲法施行 48.12 経済安定9原則、吉田首相に書簡 49.4 ドッジ、均衡予算の実施と補給金廃止強調(ドッジ・ライン) 49.4 1ドル360円の単一為替レート実施 49.9 シャープ税制改革勧告全文発表 50.6 朝鮮戦争勃発 52.4 サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約発効</p>	<p>55.9 GATT 加盟 55.11 自由民主党(自民党)結成(保守合同) 56.10 日ソ共同宣言 56.12 国連に正式加盟 58.1 欧州経済協同体 (EEC) 発足 60.6 日米安保条約改定 60.6 貿易、為替自由化計画大綱閣議決定 60.12 『国民所得倍增計画』を閣議決定 63.2 GATT11 条国へ移行 63.3 特定産業振興臨時措置法案国会提出 64.4 IMF8 条国へ移行/OECD 正式加盟 64.10 東京オリンピック開催</p>	<p>67.6 第一次資本取引自由化基本方針閣議決定 67.8 東南アジア諸国連合(ASEAN)正式発足 71.8 ニクソン・ショック 71.12 基準外国為替相場を1ドル308円に 72.5 沖縄返還、沖縄県発足 72.9 日中国交正常化 73.1 拡大 EC 発足 73.2 外国為替相場の変動幅制限を停止、1ドル264円に急騰 73.10 第1次オイル・ショック(第4次中東戦争)狂乱物価(1月の東京都区消費者物価、前年比20.4%暴騰) 74.1</p>
--	--	---

経済同友会のあゆみ

安定成長期 (バブル経済へ)

	1975	1985	1990	1995
代表幹事	75.4 佐々木直	85.4 石原俊	91.4 速水優	95.4 牛尾治朗 99.4 小林陽太郎
経済同友会の動き	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 75.1 『試練に立つ 50 年代経済と企業の対応』 ◆ 75.4 佐々木代表幹事就任挨拶『われわれの当面する課題』活動基本方針として「実践的な、勉強する同友会」を掲げる。 ◆ 76.2 『国際化の新次元を拓く』日本の市場開放とアジアとの水平分業を主張。 ◆ 76.4 佐々木代表幹事基調演説『新しい時代の経営者』職場・経済条件の提供等を労使一体となって模索すべきと主張。 ◆ 77.4 『活力ある自由社会の建設を目指して』効率と人間性を含む社会的公正との調和を強調。 81.2 経済五団体「行革推進五人委員会」結成 ◆ 82.12 第 1 回企業白書発行『日本企業の課題と新たな挑戦』 ◆ 83.1 『世界国家への自覚と行動』完全な市場開放を訴える。 ◆ 83.4 『日本型国際企業への道』日本の経営を単に終身雇用、年功序列賃金でなく、ヒト重視、長期志向という本質部分でとらえることを主張。 ◆ 84.11 企業白書『脱成熟化への転換能力』 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 85.4 石原代表幹事就任挨拶『開かれた行動する政策集団に向けて』技術革新と民間活力をテコとする新しい成長の追求、世界のための日本としての国際化の実行、活力ある民間主導型社会の建設を掲げる。 ◆ 85.10 米 CED との共同発表による見解『日米貿易新時代に向けて』 ◆ 86.1 『世界のための新しい日本の構築』貿易摩擦への対応と国際協力への積極的取り組みを説く。 86.1 初の女性会員入会 ◆ 86.4 『世界と調和する経済体質への転換』 86.7 初の外国人経営者入会 86.8 第 1 回夏季セミナー開催 ◆ 88.1 『行動原理の革新を求める』 88.3 第 1 回全国経済同友会セミナー開催 ◆ 88.4 『内なる国際化を目指して』 ◆ 88.4 『グローバル化に向けての日本の選択』 ◆ 89.1 『21 世紀に向けての日本の役割と経営者の責務』 89.4 留学生支援企業協力推進協会設立 ◆ 89.7 『経営者の責務』自己責任原則の徹底等、企業と経営者の新しい行動基準の確立と社会的責務の遂行を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 90.1 『内外価格差の解消に向けて』 ◆ 90.4 『90 年代の企業の行動革新』 ◆ 91.1 『変革への挑戦』 ◆ 91.4 速水代表幹事就任挨拶『時代への挑戦を使命として』しなやかに考え大胆に行動することを提唱。 ◆ 92.1 『行動の年』 ◆ 92.4 『創造的経営への自己革新』 ◆ 93.1 『変革へのリーダーシップを』 ◆ 93.4 『日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として』行き詰まった日本的システム、日本的経営の見直しを訴える。 ◆ 94.1 『改革を後戻りさせてはならない』 ◆ 94.1 企業白書『変革期の企業経営者』 ◆ 94.1 『21 世紀に向かっての日本の経営のあり方』 ◆ 94.4 『構造改革—足固めから前進へ』 ◆ 94.11 『日本経済の構造改革—構想から実行へ』経済の構造改革が行われない場合の日本経済の危機を強調。 ◆ 94.12 『これからの政治・行政・経済のあり方』透明かつ公正な企業行動を担保する仕組みとして社外取締役の増員と監査役制度の積極的活用を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 95.4 牛尾代表幹事就任挨拶『21 世紀へのアクション・プログラム』—国策主義からの脱却と新しい日本の枠組みづくりを求める。 ◆ 96.1 『日本再生への経営者の行動指針』透明かつ先進諸国共通のルールに基づいた市場経済への転換を求める。 ◆ 96.4 『新しい「市場」の創造—21 世紀への我々の決意』 ◆ 96.5 企業白書『日本企業の経営構造改革』 ◆ 97.1 『改革実行への我々の決意』 ◆ 97.1 『市場主義宣言』規制で守られた従来の枠組みから抜け出し、自由で競争的な市場への再設計を行い、自らを律し行動していく決意を表明。 ◆ 97.4 『民間活力を引き出す構造改革を』 ◆ 98.4 『構造改革につなげる経済対策と企業改革』 98.4 ロゴ・シンボルマークを発表 ◆ 99.1 『世界とともに生きる決意』 ◆ 99.4 小林代表幹事就任挨拶『「市場主義宣言」を超えて』市場主義の先を探索し、「市場性」「社会性」「時代性」をより高い次元で調和させる考え方を示した。

◆は、所見・見解・提言・意見等

	1975	1985	1990	1995
内閣総理大臣	76.12 福田赳夫 78.12 大平正芳 80.7 鈴木善幸 82.11 中曽根康弘	87.11 竹下登 89.6 宇野宗佑 89.8 海部俊樹	91.11 宮澤喜一 93.8 細川護熙	96.1 橋本龍太郎 98.7 小淵恵三 羽田孜 94.6 村山富市

	1975	1985	1990	1995
世の中の動き	<ul style="list-style-type: none"> 75.2 完全失業者 100 万人超える 75.4 ベトナム戦争終結 78.5 成田空港 (新東京国際空港) 開港 79.1 第 2 次オイル・ショック (イラン・イスラム革命) 79.6 東京サミット 80.9 イラン・イラク戦争勃発 81.2 レーガン米大統領レーガノミクス提唱 81.3 第 2 次臨時行政調査会発足 82.11 米国で初の日本車生産 (ホンダ・オブ・アメリカ操業開始) 83.6 国債発行残高 100 兆円を突破 	<ul style="list-style-type: none"> 85.9 ブラザ合意、円急騰 1ドル 230 円 86.4 男女雇用機会均等法施行 86.4 『前川レポート』を中曽根首相に提出 86.4 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故 86.12 国鉄分割民営化関連法施行 87.10 ブラック・マンデー 89.1 昭和天皇崩御 89.2 リクルート江副浩正逮捕 89.4 消費税実施 (税率 3%) 89.6 天安門事件 89.11 ベルリンの壁崩壊 89.12 東証大納会で日経平均 38,915 円 87 銭 	<ul style="list-style-type: none"> 90.8 イラクによるクウェート侵攻 90.10 東西ドイツ統一 91.1 多国籍軍が武力行使 (湾岸戦争) 91.4 牛肉とオレンジ輸入自由化 91.12 ソ連邦の消滅宣言 92.2 EC 加盟国、マーストリヒト条約調印 92.4 日経平均 17,000 円割れ 93.7 北海道南西沖地震 93.8 自民党下野。55 年体制崩壊 93.11 EU 設立 93.12 日本が COM 市場部分開放を表明 94.3 政治改革関連 4 法成立 	<ul style="list-style-type: none"> 95.1 阪神・淡路大震災 95.3 地下鉄サリン事件 95.4 円相場 1ドル = 時 79 円 75 銭に 97.4 消費税率 5% に引き上げ 97.7 アジア通貨危機 97.11 北海道拓殖銀行、山一証券破綻 98.2 長野冬季オリンピック開催 98.10 日本長期信用銀行破綻 99.1 欧州統一通貨ユーロ誕生 99.2 日銀、ゼロ金利政策実施 99.3 金融再生委員会は大手銀行 15 行に公的資金注入を正式承認

2000	2005	2010	2015
03.4 北城格太郎	07.4 桜井正光	11.4 長谷川閑史	15.4 小林喜光

<ul style="list-style-type: none"> ◆ 00.12 『21世紀宣言』 社会性、人間性も含めて評価する市場への進化を訴える。 01.4 全国経済同友会地方財政改革推進会議（全国会議）を発足 ◆ 01.4 『学校と企業の一層の相互交流を目指して—企業経営者による教育現場への積極的な参画』 ◆ 01.4 『改革実行の正念場を迎えて』 ◆ 02.4 『今年こそ明るい展望を一信頼の回復とガバナンスの確立』 ◆ 02.10 『自ら考え、行動する地域づくりを目指して』（全国会議） ◆ 03.1 『国民の共感による構造改革の推進を』 ◆ 03.3 第15回企業白書 『「市場の進化」と社会的責任経営』 CSRはコストではなく、将来および長期的な投資として事業の中核に位置付ける。 ◆ 03.4 北城代表幹事就任挨拶 『新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして』 産業構造の転換、技術革新の促進、新事業創造の必要性を主張。 ◆ 04.4 『「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く』 04.7 同友会起業フォーラム発足 ◆ 04.11 経済同友会ブックス① 『年金再生論』 出版 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 05.1 『次の60年を切り拓く「イノベーション」による飛躍を』 ◆ 05.4 『イノベーション立国・日本を目指して』 ◆ 05.5 経済同友会ブックス② 『郵政民営化こそ日本を変える』 出版 ◆ 05.7 経済同友会ブックス③ 『ニッポン「起業」学』 出版 ◆ 06.4 『イノベーションによる活力ある経済社会の構築』 06.6 創立60周年記念事業 世界経済フォーラム（WEF）東アジア会議を日本で初めて開催（経済同友会共催） ◆ 07.1 『豊かな成熟社会を次世代に引き継ぐための決断を』 ◆ 07.4 桜井代表幹事就任挨拶 『新・日本流経営の創造』 日本企業の強みと外国企業の強みを融合させた新日本流経営を追求。 ◆ 08.4 『洞爺湖サミットに向けた意見』 ◆ 08.4 『世界とともに拓く未来』 ◆ 09.1 『若者が希望を持てる社会の構築に向けて』 ◆ 09.4 『危機後の世界秩序と日本の再興』 ◆ 09.7 企業白書『新・日本流経営の創造』 ◆ 09.8 『新政権に望む—新しい国づくりに向けた責任ある政権運営を求めろ』 	<ul style="list-style-type: none"> 10.4 公益社団法人に移行 ◆ 10.4 『この国のかたち』を描く』 ◆ 11.1 『2020年の日本創生—若者が輝き、世界が期待する国へ』 10年後の国のかたちを提言。 ◆ 11.4 長谷川代表幹事就任挨拶 『成長へのコミットメント—東日本大震災からの復興を日本改革の契機に』 震災を乗り越え、希望ある未来と経済成長の実現に全力を捧げると宣言。 ◆ 11.7 『東北アピール2011—この国の危機を克服し、復興と成長を確かなものとする』 以降、5年にわたり夏季セミナーを被災地で開催。 11.7 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト創設 被災地支援プロジェクト。 ◆ 12.1 『リスクを恐れず「実行」を』 ◆ 13.4 企業白書『持続可能な経営の実現』 13.4 『改革推進プラットフォーム』『政策分析センター』設置 政府の会議体に参加する会員と連携し、機動的な意見発信を行うことを目的に設置。 ◆ 14.4 『企業の自己革新を成長の原動力に』 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 15.1 『今年こそ持続的経済成長の実現を』 ◆ 15.4 小林代表幹事就任挨拶 『持続可能な社会に向けて—Japan Version 2.0』 「改革を先導し、行動する政策集団」として、大変革へのめどをつけることを掲げる。 ◆ 16.1 『「Japan 2.0」へ—過去の延長線上に未来はない』 16.4 経済同友会70周年 ◆ 16.4 『Japan 2.0へ「SAITEKI社会」を描く』 ◆ 16.11 『Japan 2.0最適化社会に向けて』 過去の延長線上には無い、持続可能な新たな日本の姿を描く。 ◆ 16.11 『経済同友会2.0—自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団—』 様々なステークホルダーと対話、連携していく決意を表明。 16.11 創立70周年記念式典 みんなで描くみんなの未来プロジェクト発足、『経済同友会70年史』『経済同友会は行動する—歴代代表幹事の証言』刊行。 ◆ 17.1 『「最適化社会」構築への志を新たに』 ◆ 17.4 『最適化の考え方と対話の場』 ◆ 17.7 軽井沢アピール2017 『持続可能な社会の構築に向けて』
--	--	---	---

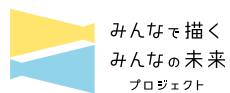
00.4 森喜朗 01.4 小泉純一郎	06.9 安倍晋三 07.9 福田康夫 08.9 麻生太郎 09.9 鳩山由紀夫	10.6 菅直人 11.9 野田佳彦 12.12 安倍晋三	
------------------------	---	-------------------------------------	--

<ul style="list-style-type: none"> 01.1 中央省庁再編 01.3 日銀量的緩和に初めて踏み出す 01.9 米国民同時多発テロ事件 02.5 経団連と日経連が統合、日本経団連発足 02.10 拉致被害者5人24年ぶり帰国 03.3 イラク戦争勃発 03.4 日本郵政公社発足 03.4 日経平均株価一時7,607円に 04.4 政治家の年金未納問題 04.6 年金改革関連法成立 04.10 新潟県中越地震 	<ul style="list-style-type: none"> 05.10 道路4公団が民営化 05.10 郵政民営化関連法成立 06.1 ライブドア・ショック 06.6 村上ファンド事件 06.7 日銀、ゼロ金利政策解除 07.8 米サブプライムローンの焦げ付き急増、世界同時株安に 08.7 北海道・洞爺湖サミット 08.9 リーマン・ブラザーズ破綻 09.3 バブル崩壊後安値更新、日経平均株価一時7,054円に 09.5 裁判員制度開始 09.9 政権交代、民主党政権誕生 	<ul style="list-style-type: none"> 10.3 ギリシャの財政危機、ユーロ圏とIMFで支援合意 10.12 チュニジアで民主化運動、アラブの春へ。独裁政権が次々に崩壊 11.3 東日本大震災、津波被害や福島第一原発事故 11.8 円相場一時1ドル75円95銭 12.12 政権交代、第2次安倍内閣が発足 13.3 TPP協定交渉参加を正式表明 13.9 2020オリンピック・パラリンピック開催都市、東京に決定 14.4 消費税率8%に引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 15.1 イスラム国（ISIL）による日本人質殺害事件 15.9 安全保障関連法成立 16.2 日銀マイナス金利導入 16.4 電力の小売全面自由化 16.5 伊勢志摩サミット開催 16.5 オバマ米大統領が広島訪問 16.6 18歳選挙権施行 16.6 英・国民投票でEU離脱へ 16.12 安倍首相が真珠湾訪問 17.1 米トランプ大統領が就任 17.5 日本国憲法施行70周年
--	--	--	---

参照：『戦後日本経済と経済同友会』『経済同友会50年のあゆみ』『経済同友会七十年史』

公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp>



「みんな描くみんなの未来プロジェクト」とは：経済同友会会員（経営者）の枠を超え、社会のあらゆるステークホルダーと議論、対話、連携していく多様な場（テラス）をつくり、目指すべき社会像を共に模索し、政策立案に向けた叡智を結集するための様々な取り組みです。

